

協働の仕組みづくり・環境整備について（報告書）

【骨子イメージ】

1 はじめに

2 協働の仕組みの現状と課題、必要な取り組み

（1）組織間の連携を推進するための方策

①「地域コミュニティ組織」、「市民活動団体」、「企業等」の連携

現状と課題

- 組織同士がお互いの活動内容をよく知らない。知る機会が少ない。
- 地域コミュニティ組織と市民活動団体が連携することで、活動の範囲や規模の拡大、活動内容の質の向上など、相乗効果が期待できる。
 - ・地域コミュニティ組織と市民活動団体を結びつける役割の人がいない。
 - ・組織の活動が固定化してしまっている場合がある。

取り組み

ア 組織間の情報伝達手段の整備

- SNSツール等を使って、色々な組織が情報をやり取りできる場を作る。
 - ・市ではなく、市民主体の取り組みとして行われると有効
 - ・若い世代の力を活用する（大学連携などを活用）
- 市民活動支援センターを、市や各種組織の情報を集約して共有する場とする。

イ 交流・PRの場の確保

- 各組織が他の組織へPRをすることができる場を設定する。
 - ・市民活動支援センターを活用する。
 - ・地域コミュニティ組織と市民活動団体を結びつける機会を設ける（例：市民活動支援センターや地区センターが企画してはどうか。）

ウ 組織間連携のコーディネーターの養成

- ・地区センターが、組織同士をつなぎコーディネートをする拠点となると良い。

②「市と地域コミュニティ組織」、「市と市民活動団体」の連携

現状と課題

- 市民活動団体等の組織と市の協働が仕組みとして確立していない。
 - ・新たな協働事業を提案する際、提案の受け入れ先となる窓口がない。
 - ・市が市民活動団体の存在や活動内容を把握しきれていない。
 - ・仕組みとして確立していないので、双方の担当者が変わると協働の事業がなくなってしまうがち。

取り組み

ア 協働事業の提案受け入れ窓口等の設定

- 各種組織や各地区から市に事業を提案できる仕組みを確立する。
- 市民活動団体等からの協働事業の提案を受け、審査する総合的な窓口を市で設定する。
 - ・市民活動団体等と市が、有償で協働事業を行うことも必要なのではないか。そのためには、協働事業の提案を受け、審査する窓口や仕組みが必要

イ 市と各種組織の情報共有手段の整備

- 市民活動支援センターに市と各種組織の情報を集約する。

ウ 市職員と各種組織メンバーの交流の場の設定

- ・テーマを設定し、定期的を開催する。

(2) 市民活動団体（NPO団体、ボランティア団体、ワーカーズコレクティブ等）を対象とした実態調査

現状と課題

- 市が市民活動団体の存在や活動内容を把握しきれていない。

取り組み

- 市民活動団体の活動実態や協働の事例、活動していく上での課題等を調査する。

(3) まちづくりに資する団体への必要な支援方策

現状と課題

- 市民活動支援センターの施設利用方法の制限が緩和されれば、市民活動団体等の活動がより活発になることが期待される。
- 無償での活動には、資金面で限界がある。

取り組み

ア 市民活動支援センターの運用方法の工夫

- ・市民活動支援センターの施設利用のルール等を、利用者がより使いやすくなるよう工夫する。

イ 資金面での支援制度の整備

- まちづくりに資する団体が活用しやすい資金面での支援制度を整備する。
- 有償ボランティアを支援する制度をつくる。

ウ 民間の補助事業等の情報収集・提供

- ・市が民間の補助事業等の情報を収集し、市民活動団体等に提供する。

3 自治基本条例のさらなる普及について

4 むすび